



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和5年3月～4月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和5年5月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（5月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（3月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「広がりを見せる中途採用」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断		前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。		
生産	弱含んでいる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の鉱工業生産指数(季節調整値)は77.3(前月比▲0.5%、前年同月比▲11.4%)。同出荷指数は77.1(前月比▲3.6%、前年同月比▲10.4%)。同在庫指数は90.6(前月比+1.8%、前年同月比+7.3%)。 ■ 県内の生産活動は、弱含んでいる(3か月連続で個別判断据え置き)。 		
雇用	緩やかに持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.04倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比+0.06ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.17倍。 ■ 3月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比(原数値)+0.2ポイント、前年同月比+0.2ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直している(9か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で104.0となり、前月比+0.5%、前年同月比は+3.3%となった。 ■ 前月から0.5%上昇した内訳を寄与度で見ると「食料」、「教養娯楽」の上昇が要因となっている。前年同月から3.3%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇が要因となっている。なお、下落した10大費目はなかった。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.9となり、前月比+0.6%、前年同月比は+3.5%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(11か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は323千円(前年同月比+3.8%)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,157億円(前年同月比+2.7%)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は566億円(前年同月比+4.2%)となり、17か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は195億円(前年同月比▲3.5%)となり、5か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 3月のドラッグストア販売額(県内全店)は411億円(前年同月比+4.9%)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月のホームセンター販売額(県内全店)は174億円(前年同月比+2.5%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月の新車登録・届出台数は15.0千台(前年同月比+14.0%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直している(6か月連続で個別判断据え置き)。 		
住宅投資	やや弱含みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の新設住宅着工戸数は4,081戸(前年同月比▲14.6%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 持家が1,027戸(同▲14.1%)、貸家が1,557戸(同+54.3%)、分譲が1,495戸(同▲41.8%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(個別判断引き下げ)。 		
企業倒産	低水準で推移している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月の企業倒産件数は23件(前年同月比+6件)となった。 ■ 負債総額は28.69億円(前年同月比+7.76億円)、負債10億円以上の大型倒産が8か月ぶりに1件発生した。 ■ 産業別では建設業が9件と最多。製造業は7件。コロナ倒産は製造業3件のみ。 ■ 県内の企業倒産状況は、低水準で推移している(8か月連続で個別判断据え置き)。 		
景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲47.1となり、前期(▲45.0)から2.1ポイント減少した(2期ぶりの悪化)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和5年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(5か月連続で個別判断据え置き)。 		
設備投資	持ち直しの動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年1~3月に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期(20.8%)と同水準となった。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比3.8%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。 		
景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の景気動向指数(CI一致指数)は、80.8(前月比▲0.4ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 先行指数は、119.0(前月比▲2.9ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 遅行指数は、84.8(前月比+0.3ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和5年3月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

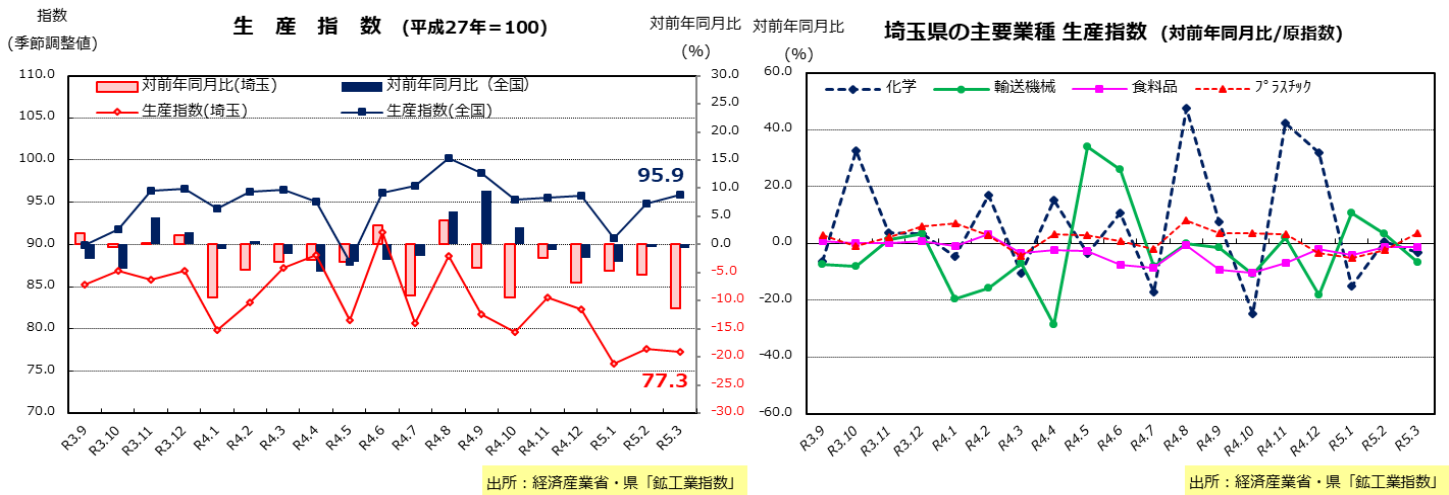
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **77.3** (前月比 **▲0.5 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲11.4 %**となり、7か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、生産用機械工業、その他工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業など23業種中11業種が上昇し、化学工業、食料品工業、電気機械工業、汎用機械工業など11業種が低下した(横ばい1業種)。

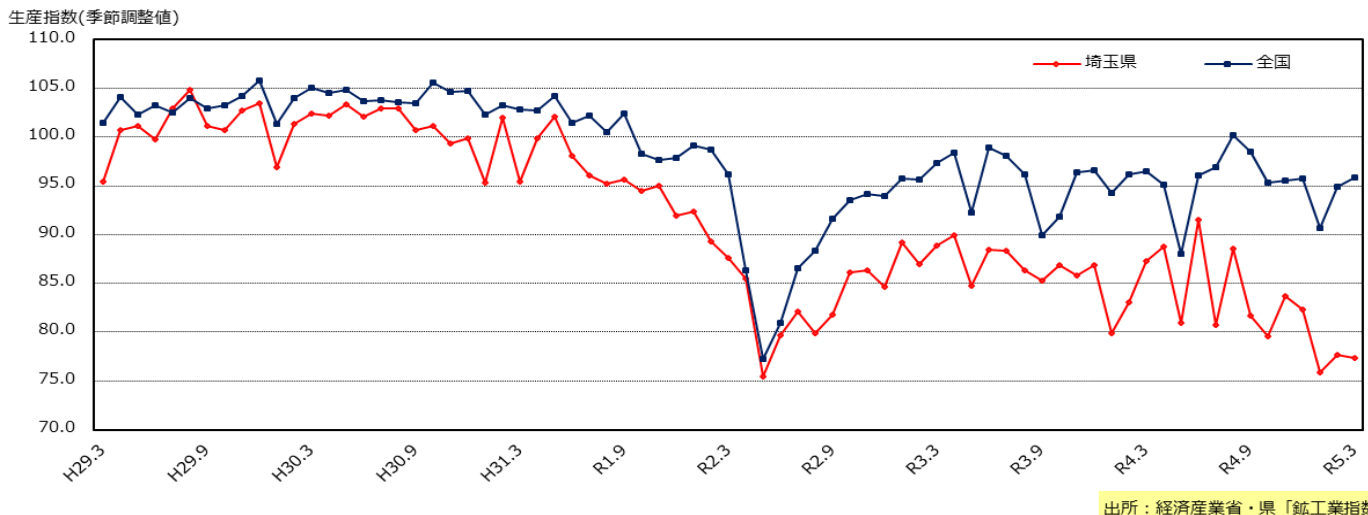


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

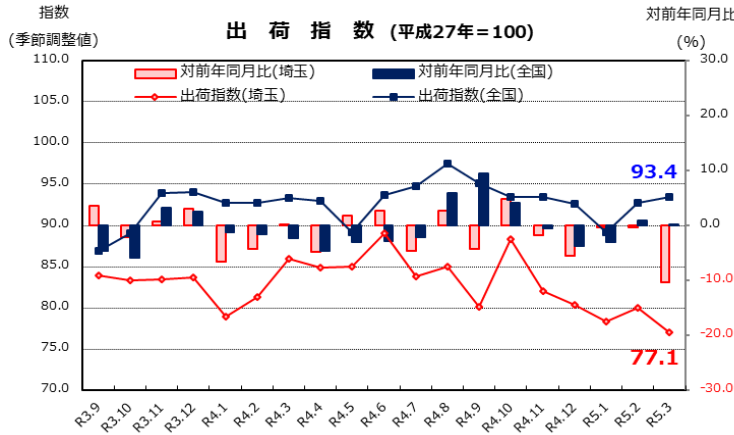
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数(季節調整値)の中長期推移(平成27年=100)

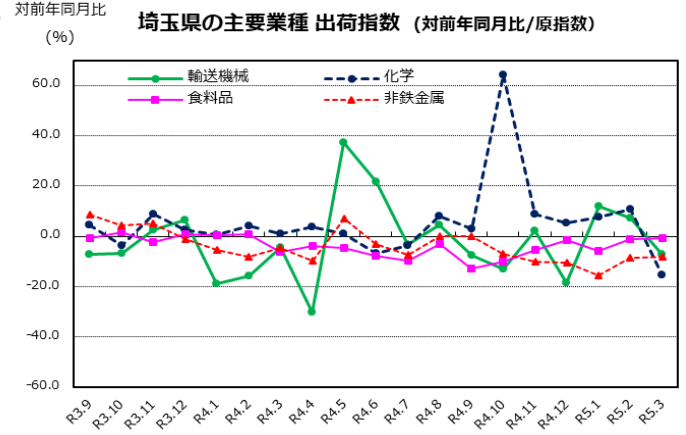


<出荷指数>

■ 3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **77.1** (前月比 **▲3.6 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲10.4 %**となり、5か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別でみると、情報通信機械工業、非鉄金属工業、電気機械工業、その他工業など23業種中9業種が上昇し、化学工業、食料品工業、プラスチック製品工業、汎用機械工業など14業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

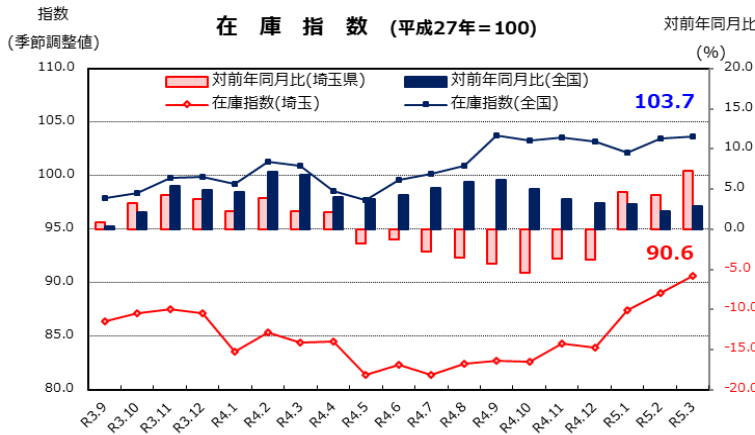
<参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

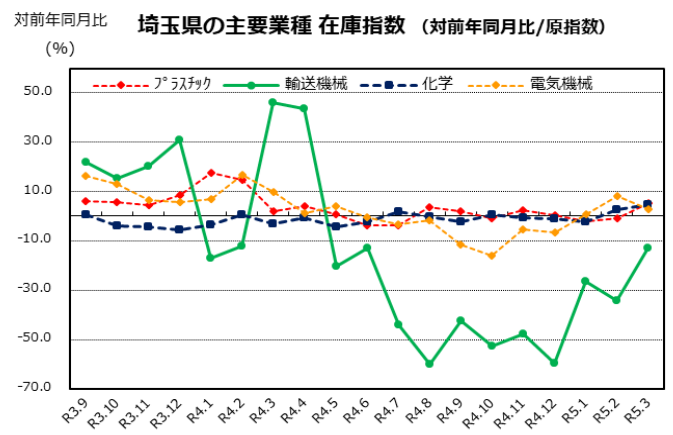
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **90.6** (前月比 **+1.8 %**※)となり、3か月連続の上昇となった。前年同月比では **+7.3 %**となり、3か月連続の上昇となった。
 ※業種別でみると、輸送機械工業、生産用機械工業、その他工業、化学工業など20業種中11業種が上昇し、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移→)

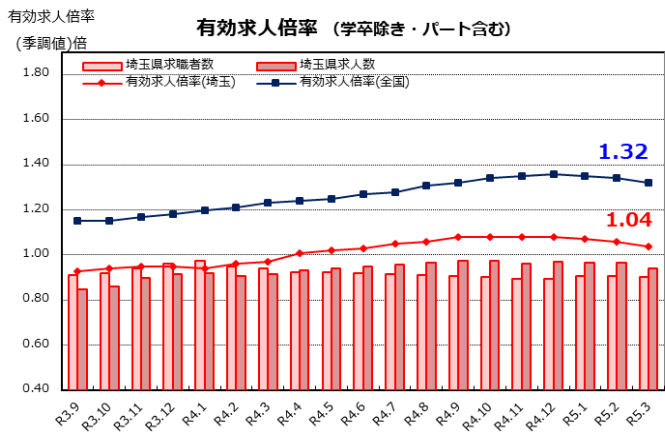
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.04** 倍(前月比 ▲0.02 ポイント 前年同月比 +0.06 ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.86** 倍(前月比 ▲0.10 ポイント 前年同月比 +0.03 ポイント)となった。

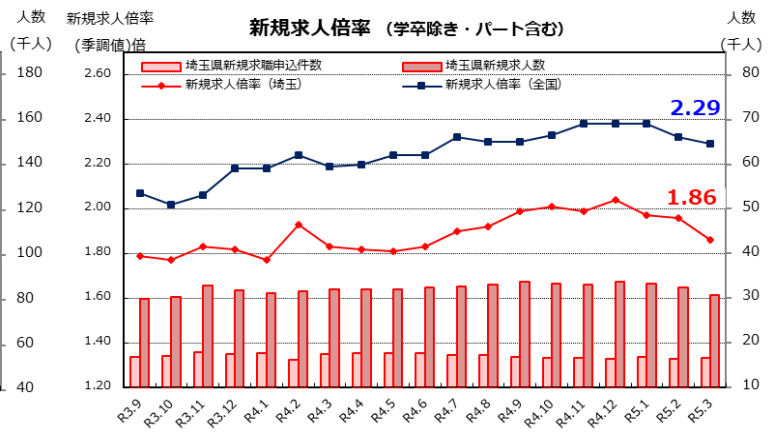
県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.17**倍。

■ 3月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比※ +0.2 ポイント、前年同月比 +0.2 ポイント)。

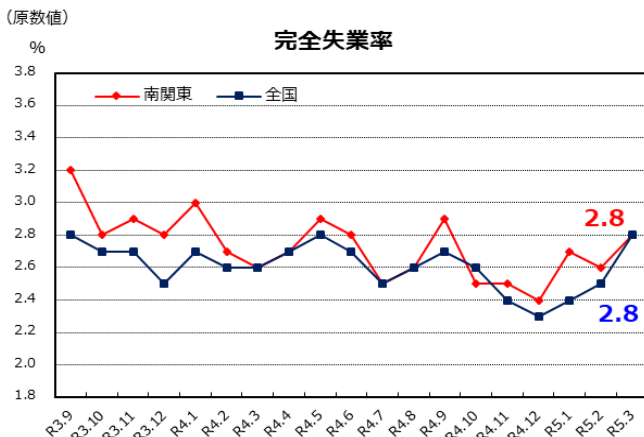
※原数値



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



完全失業率

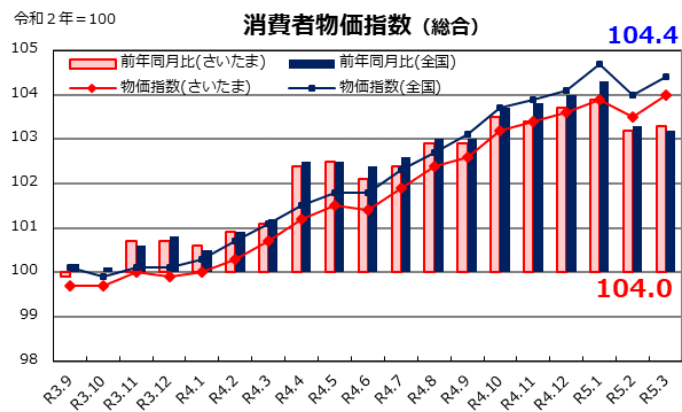
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

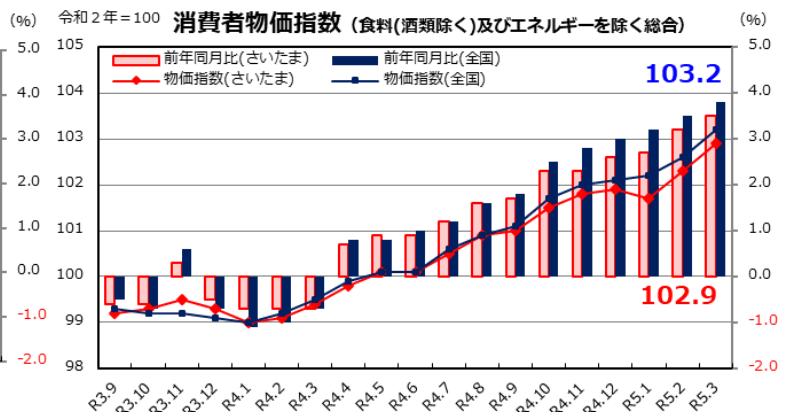
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 3月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **104.0** となり、前月比 **+0.5%** 前年同月比は **+3.3%** となった。
- 前月から0.5%上昇した内訳を寄与度でみると「食料」、「教養娯楽」の上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」などは下落した。前年同月から3.3%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇が要因となっている。なお、下落した10大費目はなかった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **102.9** となり、前月比 **+0.6%**、前年同月比は **+3.5%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

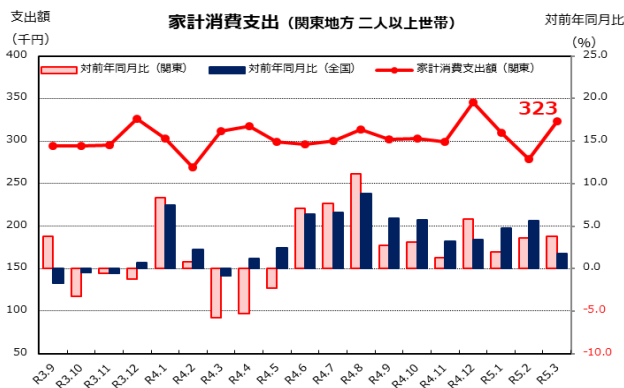
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

- 3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **323** 千円(前年同月比 **+3.8%**)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

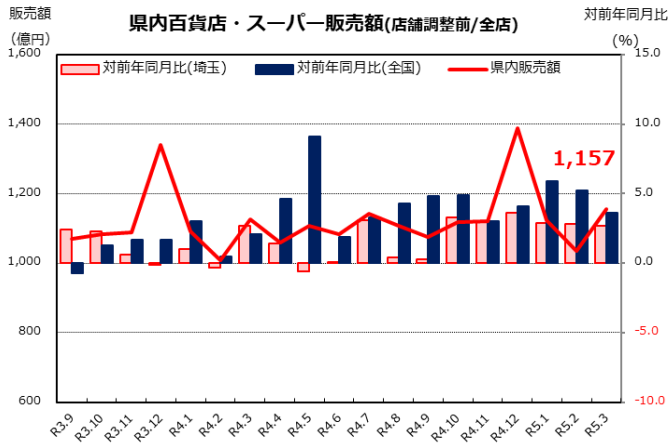
■ 3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,157** 億円(前年同月比 **+2.7%**)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は145億円、前年同月比+0.2%。スーパーマーケット(441店舗)の販売額は1,012億円、前年同月比+3.1%。

■ 3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **566** 億円(前年同月比 **+4.2%**)となり、17か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

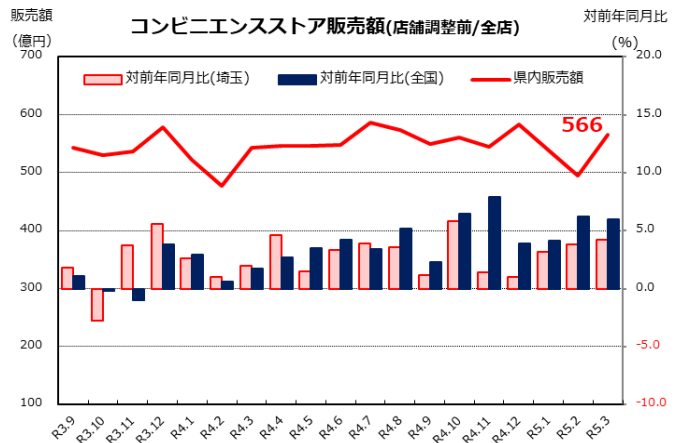
■ 3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **195** 億円(前年同月比 **+3.5%**)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 3月のドラッグストア販売額(県内全店)は **411** 億円(前年同月比 **+4.9%**)となり、10か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

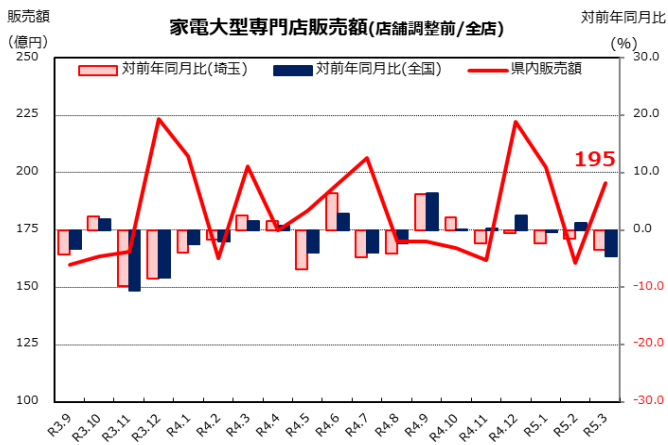
■ 3月のホームセンター販売額(県内全店)は **174** 億円(前年同月比 **+2.5%**)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



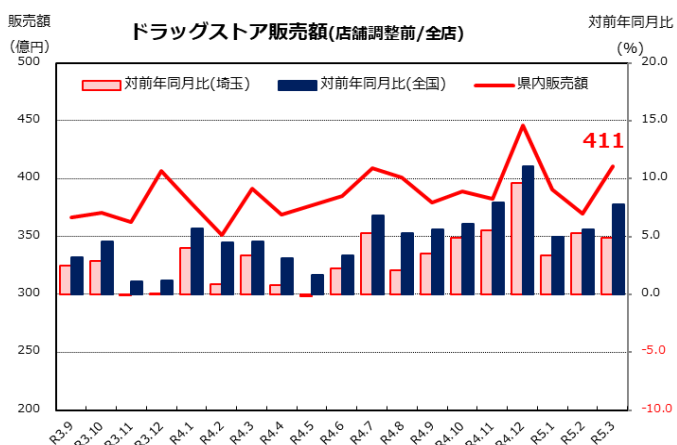
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



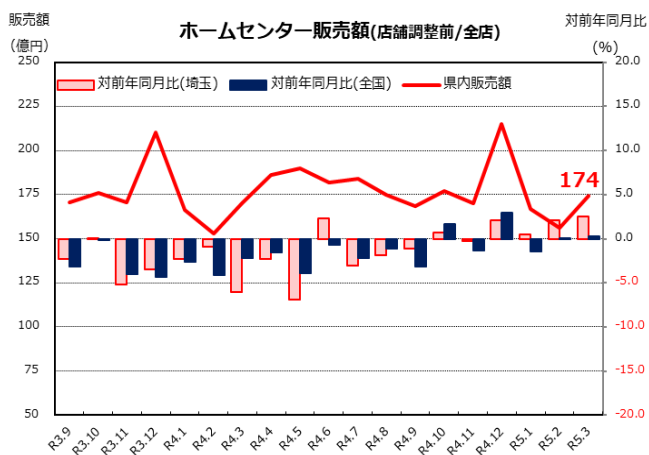
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

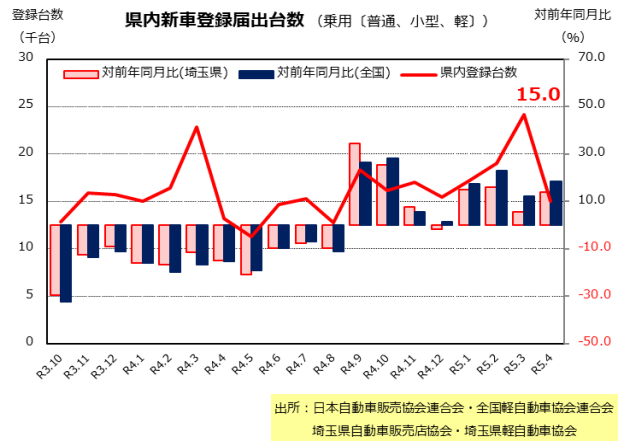
ウ 新車登録・届出台数

■ 4月の新車登録・届出台数は **15.0** 千台
(前年同月比 **+14.0%**)となり、4か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

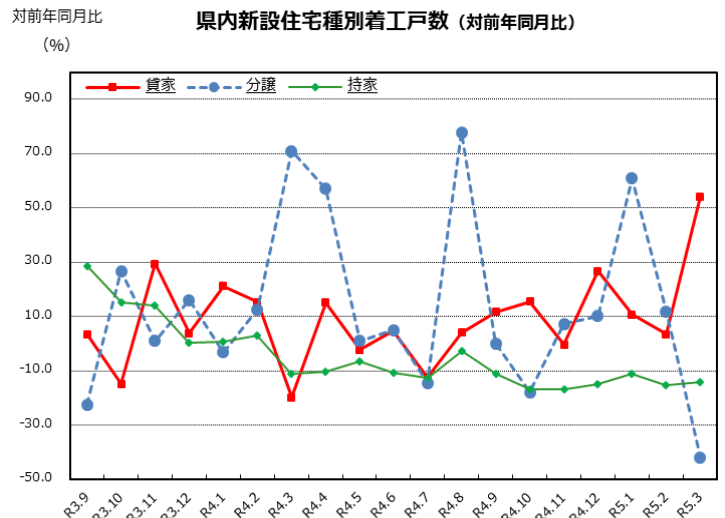
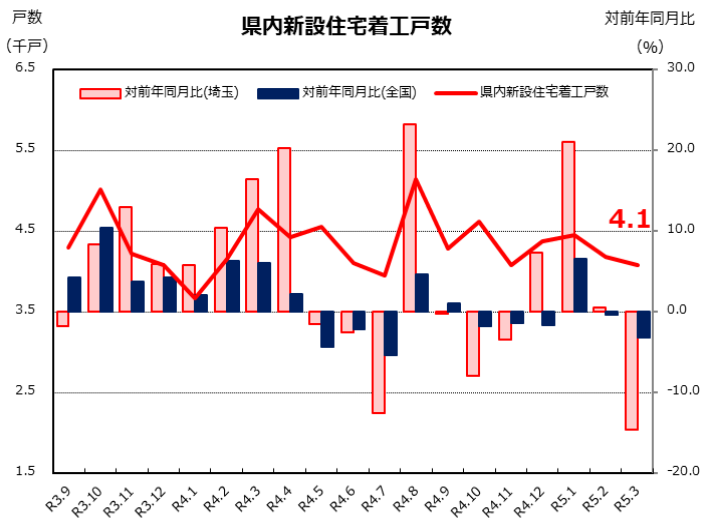
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移)

■ 3月の新設住宅着工戸数は **4,081** 戸(前年同月比 **▲14.6%**)となり、4か月ぶりに前年同月実績を下回った。
持家が **1,027** 戸(同 **▲14.1%**)、貸家が **1,557** 戸(同 **+54.3%**)、分譲が **1,495** 戸(同 **▲41.8%**)となっている。



新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

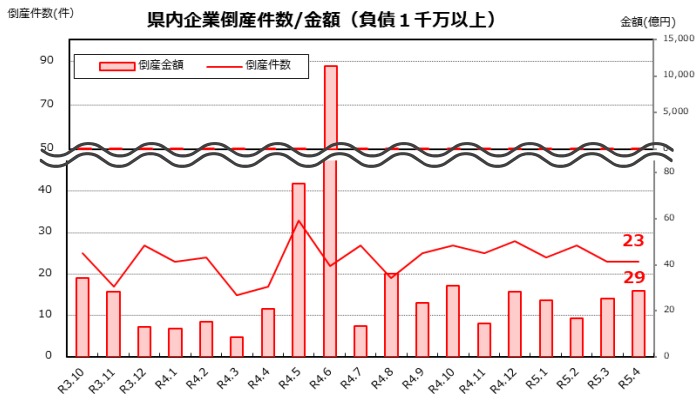
(6) 企業動向

ア 倒産

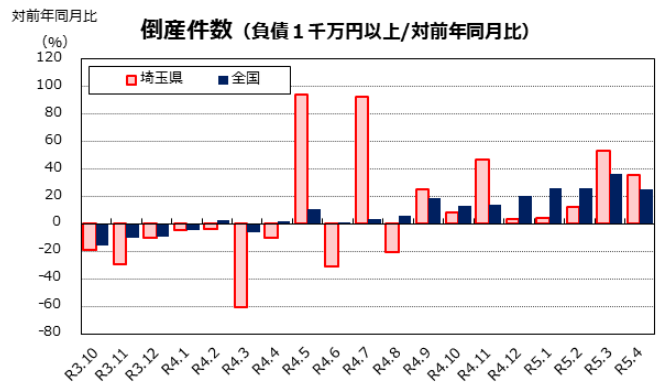
＜個別判断＞ 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

■ 4月の企業倒産件数は **23** 件(前年同月比 **+6** 件) となった。産業別では建設業が9件と最多。製造業は7件。コロナ倒産は製造業3件のみ。

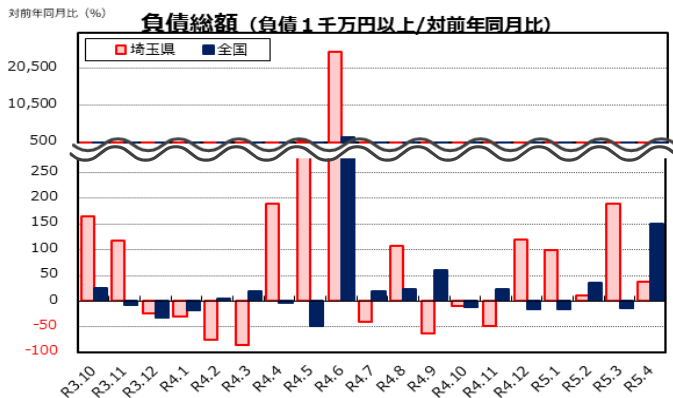
■ 負債総額は **28.69** 億円(前年同月比 **+7.76** 億円)。負債10億円以上の大型倒産が8か月ぶりに1件発生した。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



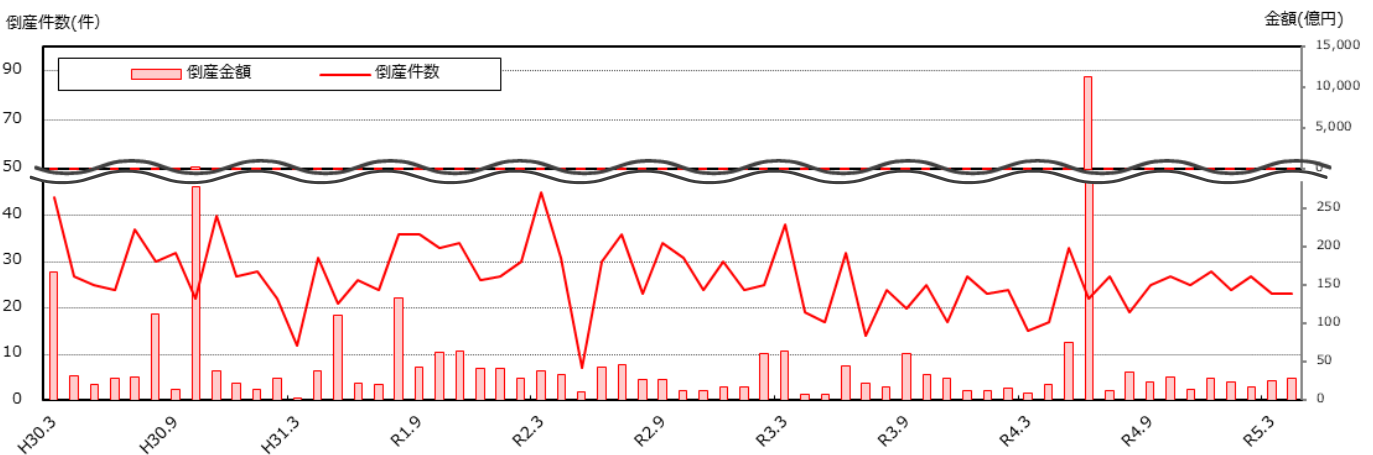
出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

イ 景況感

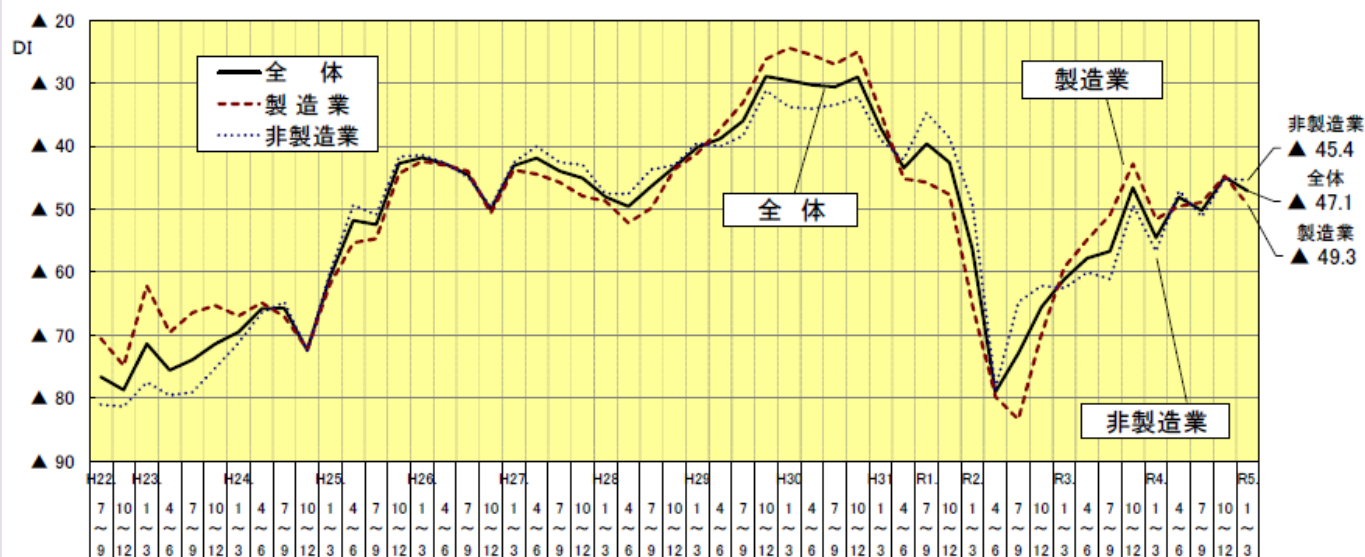
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年1～3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は52.3%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲47.1となった。

前期（▲45.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

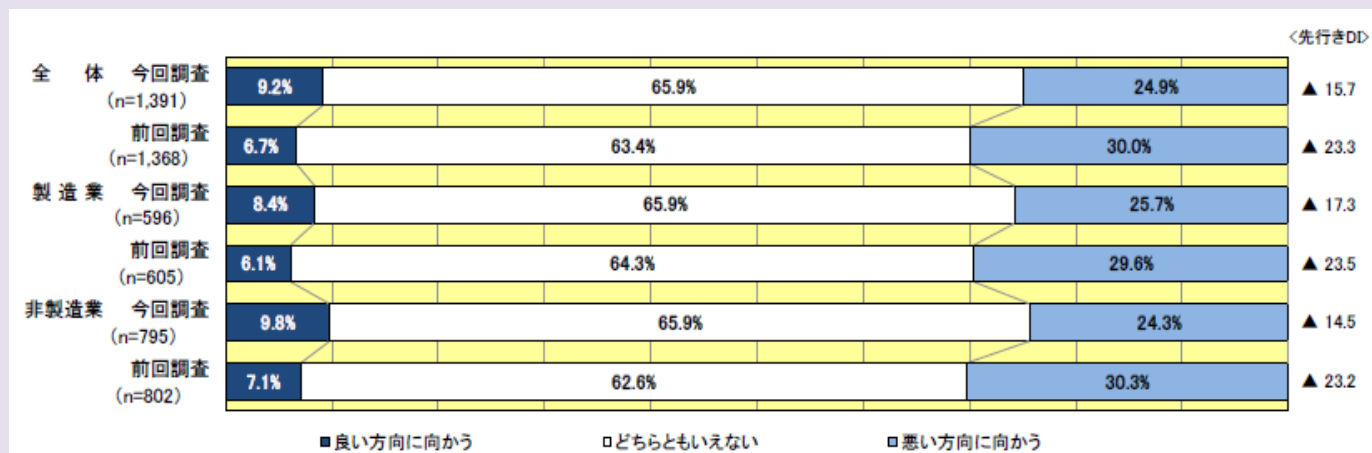
業種別にみると、製造業（▲49.3）は4期ぶりに悪化し、非製造業（▲45.4）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R5.1-3)	前期比 (R4.10-12)	前年同期比 (R4.1-3)	来期見通しDI (R5.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R5.1-3の見通し)
全体	▲47.1	▲2.1	+7.4	▲15.7	+7.6
製造業	▲49.3	▲4.6	+2.3	▲17.3	+6.2
非製造業	▲45.4	▲0.3	+11.3	▲14.5	+8.7

■来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前回調査(R4.10-12月)比 +2.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.9%（前回調査比▲5.1ポイント）だった。先行きDIは▲15.7（前回調査比+7.6ポイント）と、3期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和5年1～3月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 5年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超となり、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年10～12月 前回調査	5年1～3月 現状判断	5年4～6月 見通し	5年7～9月 見通し
全規模・全産業	(▲3.1)	▲16.1(▲3.8)	▲5.4(▲3.8)	1.7
大企業	(▲14.3)	▲5.9(1.4)	▲1.5(0.0)	1.5
中堅企業	(9.3)	▲8.2(▲1.3)	4.1(9.3)	11.0
中小企業	(▲4.0)	▲24.1(▲6.9)	▲11.4(▲11.0)	▲2.5
製造業	(0.0)	▲18.8(0.0)	▲3.5(▲0.7)	4.2
非製造業	(▲5.8)	▲13.5(▲7.0)	▲7.1(▲6.4)	▲0.6

（注）（ ）書は前回（4年10～12月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	石油製品・石炭製品製造業
		はん用機械器具製造業
	下降	電気機械器具製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	運輸業、郵便業
		不動産業



BSI (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSI の計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
 ＝10.0%ポイントとなります。

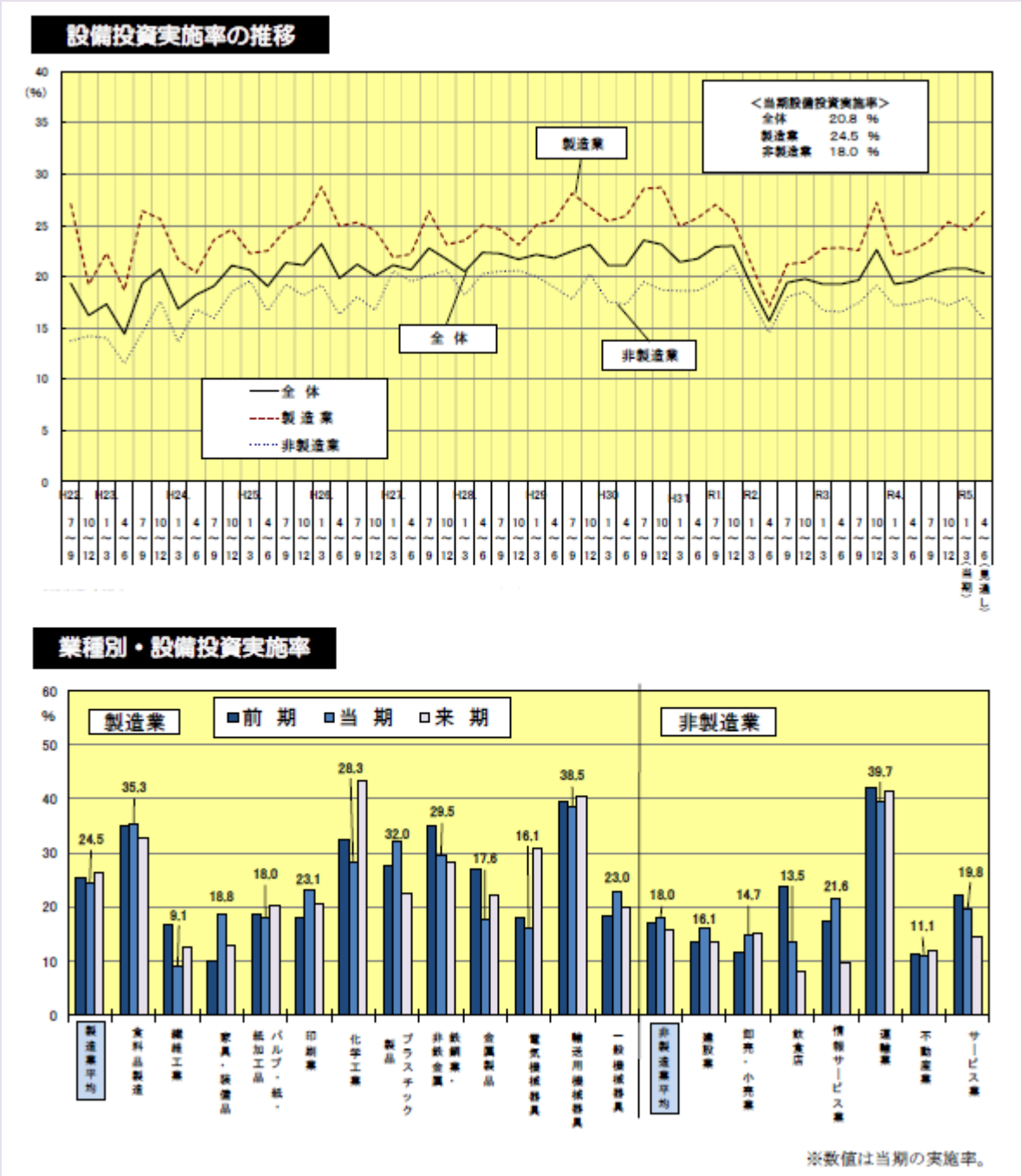
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年1～3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期（20.8%）と同水準となった。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が42.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が33.8%、「情報化機器」が22.1%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が62.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.3%、「合理化・省力化」が26.7%と続いている。

■来期（令和5年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は20.3%で、当期(20.8%)から、0.5ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 4年度は増加見込み、5年度も増加見通し —

- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.8%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 4.4%、中小企業は同 19.8%の増加見込み、中堅企業は同 1.3%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 18.5%の増加見込み、非製造業は同 3.0%の減少見込みとなっている。
- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 32.3%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：%】

		設 備 投 資	
全規模・全産業	4年度	3.8	(19.3)
	5年度	32.3	
大 企 業	4年度	4.4	(22.4)
	5年度	44.0	
中 堅 企 業	4年度	▲ 1.3	(1.4)
	5年度	0.6	
中 小 企 業	4年度	19.8	(38.5)
	5年度	▲ 22.0	
製 造 業	4年度	18.5	(23.3)
	5年度	2.3	
非 製 造 業	4年度	▲ 3.0	(17.7)
	5年度	51.6	

(注) () 書は前回（4年10～12月期）調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（5月）」

《我が国経済の基調判断》：令和5年5月25日公表

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費 持ち直している
- ・設備投資 持ち直している
- ・輸出 底堅い動きとなっている
- ・生産 持ち直しの兆しがみられる
- ・企業収益 総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
- ・業況判断 持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・消費者物価 上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。

賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」等を6月に取りまとめる。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	4月月例	5月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している
輸出	弱含んでいる	底堅い動きとなっている
生産	このところ弱含んでいる	持ち直しの兆しがみられる

《今月の判断》：令和5年5月22日公表

管内経済は、持ち直している。（↑）

- ・生産活動 一進一退で推移している
- ・個人消費 持ち直している
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 3か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ6業種が上昇し、2か月連続の上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が19か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は7か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は新規求人数（原数値）が24か月連続で前年同月を上回っており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇、新型コロナウイルス感染症の感染状況等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退で推移している**

○生産指数：91.6、前月比+1.3%と2か月連続の上昇。

- ・輸送機械工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業等の6業種が上昇。
- ・化学工業（除.医薬品）、業務用機械工業等の12業種が低下。

■ **個人消費：持ち直している**

○百貨店・スーパー販売：7,964億円、全店前年同月比+3.5%と19か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+3.0%）

百貨店：2,409億円、全店前年同月比+6.5%と13か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+8.5%）

- ・「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,556億円、全店前年同月比+2.3%と7か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+0.8%）

- ・「飲食料品」が好調

○コンビニ販売：4,680億円、前年同月比+5.7%と16か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,994億円、前年同月比▲4.4%と2か月ぶりに前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,921億円、前年同月比+6.2%と23か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,138億円、前年同月比+0.6%と4か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：174,633台、前年同月比+10.0%と7か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：83,176台、前年同月比+21.7%と3か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：41,444台、前年同月比▲4.4%と3か月ぶりに前年を下回る。

軽乗用車：50,013台、前年同月比+6.1%と7か月連続で前年を上回る。

東京圏：100,185台、前年同月比+7.7%と7か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：74,448台、前年同月比+13.1%と7か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり323,178円、

前年同月比(実質)▲0.2%と3か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.34倍、前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏：1.32倍、前月と横ばい。
東京圏以外：1.38倍、前月差▲0.03ポイントと3か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.39倍、前月差▲0.04ポイントと3か月ぶりに低下。
東京圏：2.47倍、前月差▲0.09ポイントと3か月ぶりに低下。
東京圏以外：2.25倍、前月差+0.05ポイントと3か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：313,527人、前月比▲2.8%と2か月連続で減少。
東京圏：204,148人、前月比▲4.2%と2か月連続で減少。
東京圏以外：109,379人、前月比▲0.2%と6か月連続で減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+3.5%と24か月連続で増加。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、
前年同月差+0.2ポイントと14か月ぶりに前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：14,774人、前年同月比+17.8%と3か月連続で増加。
東京圏：11,409人、前年同月比+16.2%と2か月連続で増加。
東京圏以外：3,365人、前年同月比+23.6%と5か月連続で増加。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和5年1-3月期調査）
全産業 前年度比+14.4%、製造業 同+23.7%、非製造業 同+9.5%
- 設備投資計画調査（2022年6月調査）
首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%
北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

■公共工事：3か月連続で前年同月を上回った

- ・単月（2023年3月）5,021億円、前年同月比+10.2%と3か月連続で前年を上回る。
- ・年度累計（2022年4月～2023年3月）：46,237億円、前年同期比▲0.4%。
東京圏：3,294億円、前年同月比+12.6%と3か月連続で前年を上回る。
東京圏以外：1,727億円、前年同月比+5.9%と4か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：2か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：33,394戸、前年同月比▲0.9%と2か月連続で前年を下回る。
東京圏：26,447戸、前年同月比+0.7%と2か月ぶりに前年を上回る。
東京圏以外：6,947戸、前年同月比▲6.7%と7か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都、新潟県、山梨県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（3月））
：104.2、前年同月比+3.2%と19か月連続で上昇。
総合指数：104.4、前年同月比+3.3%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：調理食品、外食、設備修繕・維持。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代。
- 国内企業物価指数（速報）：119.4、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は+7.2%。
- 企業倒産：倒産件数は11か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和5年4月25日公表

**県内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額などは前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	弱い動きとなっている	生産は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、生産用機械、食料品が増加しているものの、化学、汎用機械などが減少しており、全体としては、弱い動きとなっている。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	有効求人倍率は横ばい圏内の動きとなっており、新規求人数は減少するなど、雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度の設備投資計画は、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。
企業収益	4年度は減益見込みとなっている（全規模）	4年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和5年4月25日公表

**管内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、生産用機械、汎用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

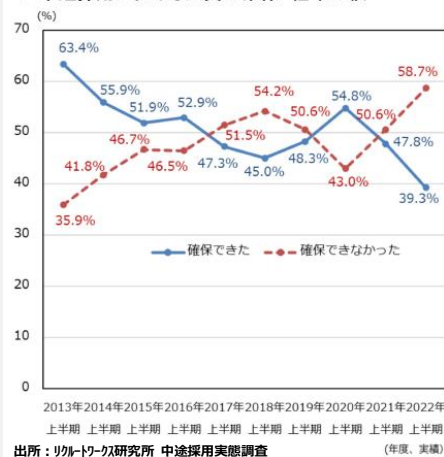
項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	弱含んでいる	生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、生産用機械、汎用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善している。このように雇用情勢は、改善しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油・石炭などで減少見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、食料品製造業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで5年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「広がりを見せる中途採用」

人手不足を背景に「中途採用」が活況です。日本経済新聞社がまとめた採用計画調査では、2023年度の採用計画に占める中途採用の比率は過去最高の37.6%となりました。

中途採用を行う企業の狙いは、①採用したい人材の知識やスキルを明確にできる②短期間で効率よく人材を確保できる③研修にかかる時間やコストを抑制できる④異業種の知見を活かせる等が挙げられます。コロナ禍で多くの企業の採用意欲は一時的に停滞しましたが、経済が正常化するにつれて求人難の状況に転じています。それに伴い、中途採用を行う企業では採用方法に工夫を凝らす取組みも出てきました。

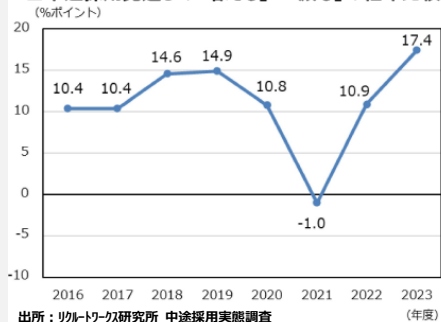
■中途採用における人員の確保 経年比較



【高まる中途採用ニーズ】

中途採用とは、過去に1社以上の企業に就業した経験がある方を企業が採用をすることを言います。企業の中には中途採用を「キャリア採用」として募集を行う場合があります（マイナビエージェントHPより）。

■中途採用見通しの「増える」-「減る」の経年比較



2023年度の中途採用見通しでは、「増える」が「減る」を17.4%ポイント上回っており、企業の中途採用の意欲は引き続き強いことが分かります。一方で、その要因は業種や規模で温度差が感じられます。コロナ禍の反動増が大きい業種は飲食店・宿泊業です。従業員規模では、1,000人以上の企業では+23.1%ポイントとなっており、1,000人未満の企業の+15.6%ポイントと比較して採用意欲の回復が顕著です。

【広がる中途採用の間口】

人材の流動化では保守的とみられがちな金融機関でも中途採用を積極的に活用しようとする動きがみられます。中途採用の方法についても「アルムナイ（卒業生）」ネットワークと呼ぶ退職者の交流サイトを開設するなど、退職者を再び採用する試みがあります。

こうした中途採用の間口を広げる動きは、他業種を経験した退職者の知見を活かしたり、出産や育児等を要因とする退職者の職場復帰を後押しし、潜在的な人的資本の活用に期待ができます。

人材受け入れの間口を広げている

アルムナイ（卒業生）ネットワーク 退職後も緩やかな関係を維持。再雇用人材の候補者やビジネス連携の受け皿に
カムバック採用 退職者を再び採用。企業文化を知っているためミスマッチが少ない
中途採用 3メガバンク合計で2023年度は約770人の採用を計画。21年度比4.5倍に
リファラル採用 社員の人脈を通じた採用。横のつながりで優秀な人材を確保

出所：日本経済新聞

【ジャパンアルムナイアワード受賞企業】

製造業・金融・商社・公共団体などでは、アルムナイの拡充に注力するケースが多く、今後も退職者を戦力化する動きは継続していくものと思われます。

ジャパンアルムナイアワード受賞企業

	グランプリ (1件)	準グランプリ (2件)	特別賞
2022	みずほフィナンシャルグループ	三井住友海上火災保険株式会社 株式会社臨海	とっとりプロフェッショナル 人材戦略拠点
2021	経済産業省OBOG会	住友商事株式会社 中外製薬株式会社	鳥取県立ハローワーク 国立大学法人東北大学

出所：アルムナイ研究所 ホームページより

(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」

賃上げを実施する企業は大きく増加、賃上げ率は調査開始以降最高の 3.1%

■ 正社員の賃上げ実施状況

「定昇、ベースアップとも実施する」とするところは 40.4%、「定昇のみ実施する」は 32.0%、「ベースアップのみ実施する」は 8.7%となり、「賃上げを実施する」ところは 81.1%と前年調査の 72.1%に比べ 9.0 ポイント増加した。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が 4.2%（前年調査比 2.8 ポイント減）、「現在未定」が 10.2%（同 1.3 ポイント減）などとなった。

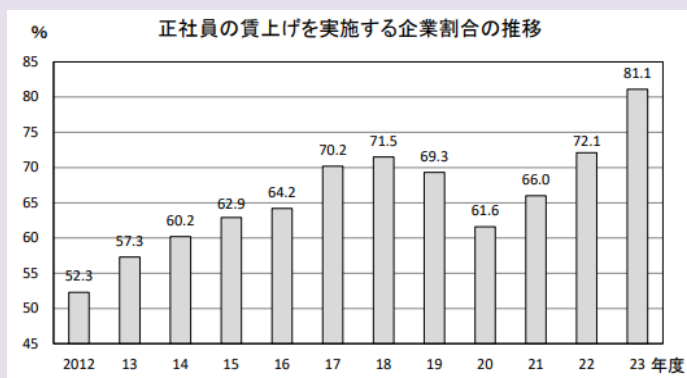
（単位：％）

	全産業		
		製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	40.4	44.2	38.0
定昇のみ実施する	32.0	32.6	31.7
ベースアップのみ実施する	8.7	10.1	7.8
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(81.1)	(86.9)	(77.5)
定昇、ベースアップとも実施しない	4.2	0.8	6.3
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	3.9	1.6	5.4
現在未定	10.2	9.3	10.7
その他	0.6	1.6	0.0

■ 正社員の賃上げを実施する企業の割合

業況の回復に加え、物価高への対応、労働力の確保、定着のため、賃上げを実施する企業が多くなった。本調査は 2012 年より実施しているが、賃上げを実施する企業の割合は調査開始以降 12 年間で最も高くなった。

業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で 86.9%と非製造業の 77.5%に比べて多く、「定昇、ベースアップとも実施しない」は、非製造業で 6.3%と製造業の 0.8%に比べて多くなっている。



■ 賃上げ率・賃上げ額

（単位：％、円）

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は 3.1%（前年調査 2.1%）、賃上げ額は 8,122 円（同 5,361 円）となった（賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた 218 社について集計、それぞれ単純平均）。前年調査と比べると、賃上げ率は 1.0 ポイント上昇し、2012 年の調査開始以降最高となった。

	全産業		
		製造業	非製造業
賃上げ率	3.1 (2.1)	3.1 (2.0)	3.1 (2.1)
賃上げ額	8,122 (5,361)	7,268 (4,683)	8,643 (5,408)

（ ）内は前年調査

（令和 5 年 4 月実施。対象企業 1,023 社、回答企業 334 社、回答率 32.6%）

出所：「埼玉県内賃金改定状況調査」（令和 5 年 5 月 18 日公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 5 年 5 月 31 日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸（Jrハ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp